

# 私学助成署名推進ニュース

## 「2020年度(2021年3月)末私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」

### 6月8日に文科省記者会で結果を発表

た。畑野氏は、消費税 し、商売の自由を奪う の導入を阻止しよう とをなくすことを目指す ようなインボイス制度 訴えました。

## 学費滞納深刻な例も

### 全国私教連が調査結果発表

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は8日、2020年度(2021年3月)末の私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査結果を発表した。中退した高校生は、8都府県11校12人と過去最低で、中学生は4都府県9校10人で0.02%増であった。コロナ禍が理由の中退は、高校生2人、中学3人であった。3か月以上の学費滞納は、高校で96校45



6人(0.17%)となり、1998年の調査開始以来最低となり、中学校は、20校39人(0.07%)で0.06%だった昨年と比べ微増であった。このうち6か月以上の滞納者は49.6%、中学は53.8%で長期滞納の傾向がうかがえます。「保護者からのアルバイト願が増加。コロナ禍で収入減や失業などの理由が増えている」と(埼玉)「母子家庭で生徒もアルバイトで生活費等を賄っている。学費は常に遅れ気味で高1になるはずの妹は、家計のことを考え中学卒業後働くことにした」と(熊本)などの事例がありました。

文部科学省で会見した山口直之委員長は、20年度から実施された「高等学校等修学支援金の制度拡充が中退、滞納生徒減少につながったと指摘。「中退、滞納は減少傾向でも、個々の事例では深刻な家計状況も多い」と指摘。入学金補助や家計急変世帯支援制度の拡充を訴えました。

33都府県の私立高校320校(生徒数26万8377人)と23都道府県の私立中学校144校(5万4895人)が回答。

2021年6月9日 四国新聞

2020年度に経済的理由で私立高校を中退した生徒は1校当たり0.04人で、1998年度の調査開始以降で最少だったことが8日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。低所得世帯などを対象とした国の就学支援金制度が20年4月に拡充されたことが一定の効果を上げたことと分析している。

## 経済的理由の中退 最少に 私立高 支援金制度拡充で

調査は全国私教連に加盟する組合がある高校を中心に香川など33都道府県の320校から回答を得た。全国の全日制私立高の24.7%に当たり、在籍生徒数は26万8377人。調査結果によると、中退した生徒は12人で、うち新型コロナウイルスによる家計悪化が原因と確認されたケースは2人だった。学費を3か月以上滞納した生徒は456人で、1校当たり1.43人となった。文科科学省によると、就学支援金制度の拡充で、授業料相当額を受け取れる対象者が増えた。

4月1日から全国私学助成をすすめる会参加校を中心にとりくまれた、「2020年度(2021年3月)末私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」ですが、5月21日にまで期限を延長させた結果33都道府県の320校(高校)、268,377人の高校生を対象とした調査結果が集まりました。

## 経済的理由による中退数・率 学費滞納者数・率ともに過去最低に

経済的理由による中退生徒数は8都府県11校に12人で、調査対象高校生の0.004%でした。そのうち「コロナ禍」が原因と把握されている生徒は2県2人でした。

また3か月以上の学費滞納生徒数は96校に456人で調査対象高校生の0.17%でした。

どちらの数値も、1998年調査開始以来の最低の数値をしめしました。

また、少なくとも全国の私立高校の4分の1にあたる学校では、就学支援金制度の拡充が学費負担へのコロナ禍による影響を最小限に抑えていると評価できる結果となったといえます。

しかし、事例集には「長期アルバイト申請が増加した」という記述が増加しています。また、事例集の27.7%の記述で「コロナ禍の影響」に触れられており、コロナ禍による経済停滞の学費負担への影響が今年度に噴出するのではないか?ということが予想される結果となりました。